

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和8年7月29日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状> 【判断維持】

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

(先月の判断) 景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

<先行き>

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

<政策の基本的態度>

7月21日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2026」に基づき、「責任ある積極財政」の考え方の下で、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現する。足元では、様々なリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとする。

中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置や電気・都市ガス料金の負担軽減策等を実施している。代替調達や必要に応じた備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和8年度予算に加え、リスクの最小化の観点から万全の対応を図るものとして編成した令和8年度補正予算を、情勢の変化に応じて適切かつ機動的に執行する。

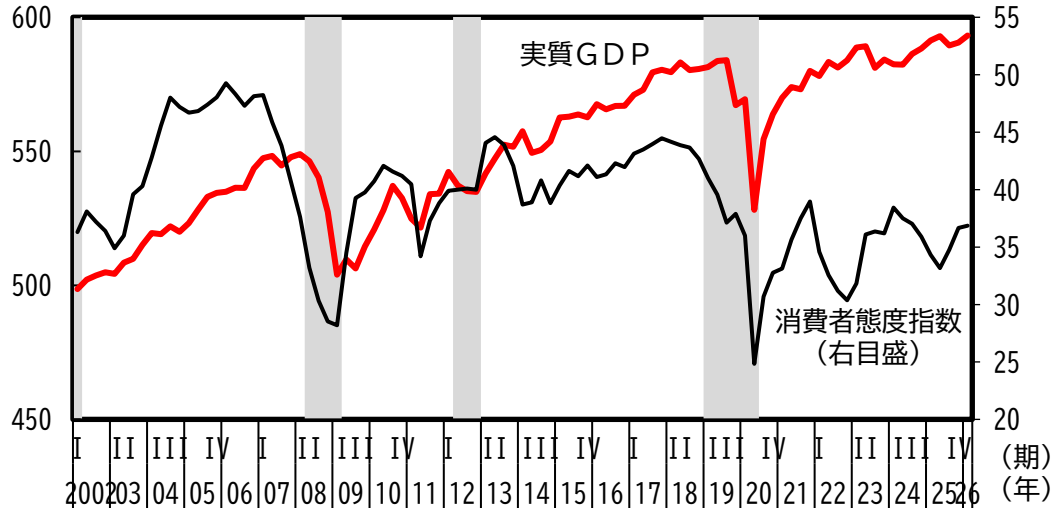
政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

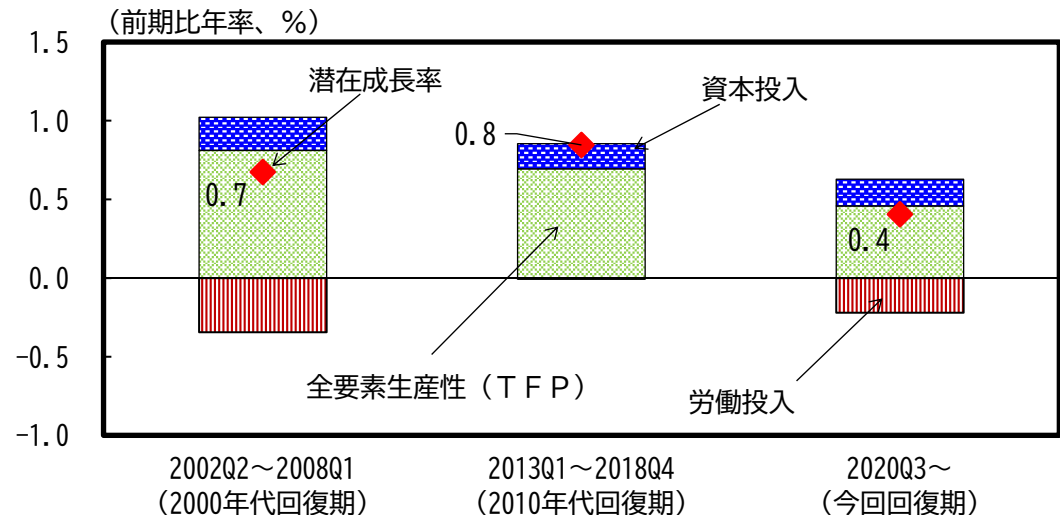
今月のポイント 景気の緩やかな回復と今後の課題

- ◆ 我が国の景気は、コロナ禍以降、緩やかな回復が続いている。他方、消費者の景況感は、過去の回復期と比べ、低い水準で推移（1図）。回復の実感を高めるには、安定的な物価上昇とともに景気の土台をつくる潜在成長率の向上が不可欠（2図）。
- ◆ 物価については、政策効果もあり、足下1%台の上昇に抑制。ただし、中東情勢の影響を注視する必要（3図）。潜在成長率については、官民連携の戦略投資によるイノベーションの導入など、成長基盤の縮小傾向を反転させる投資強化が必要（4図）。

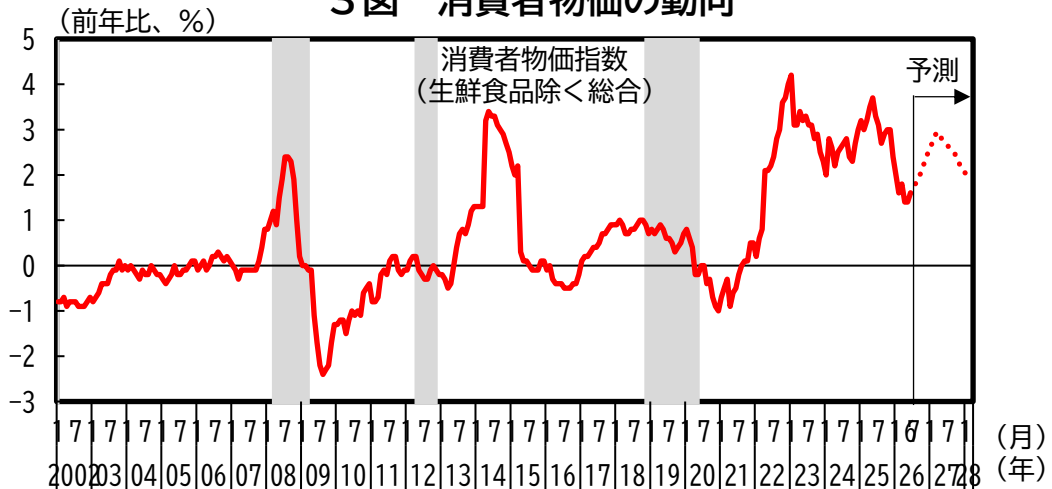
（年率換算・兆円）1図 実質GDPと消費者の景況感



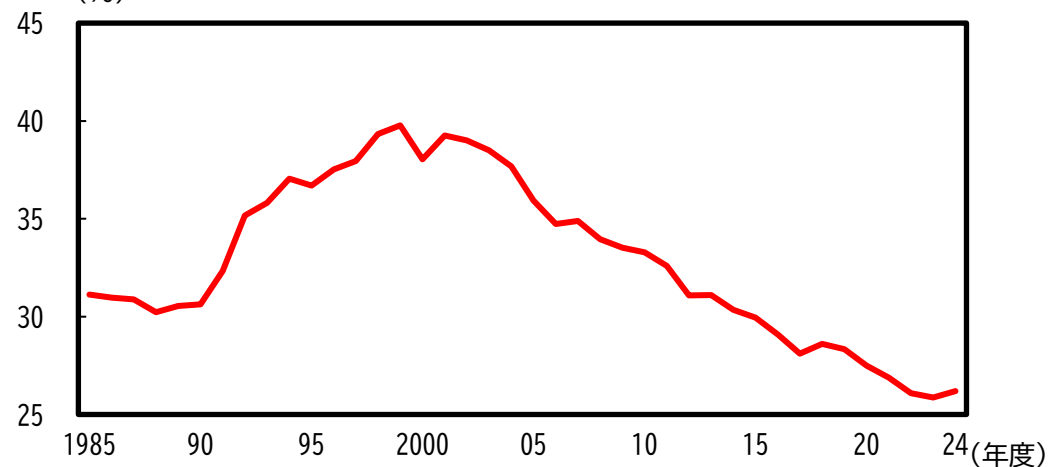
2図 潜在成長率の内訳



3図 消費者物価の動向



4図 企業の総資産に占める生産資産の割合



（備考）1. 1図は、内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」により作成。季節調整値。消費者態度指数は、2004年3月調査までは四半期調査、それ以降は月次調査の平均。シャドーは景気後退期。

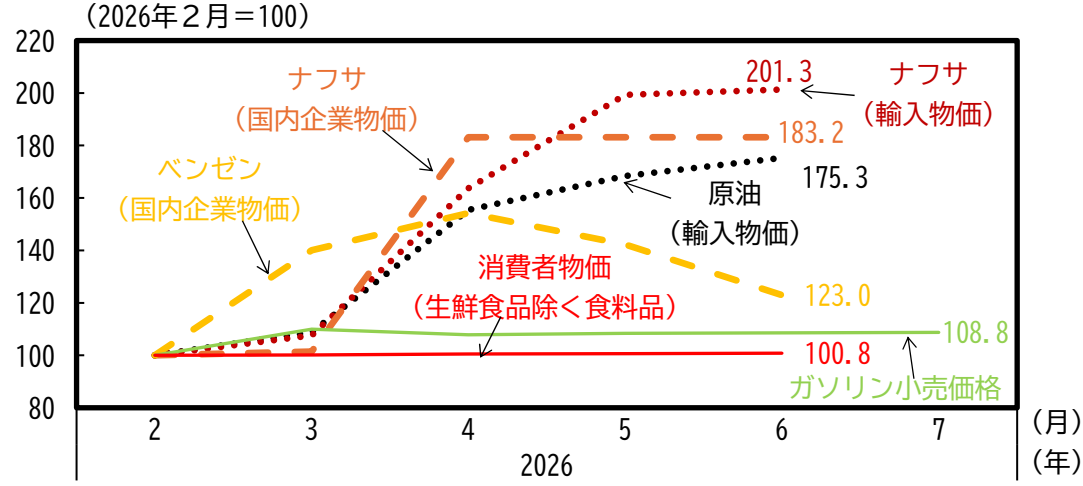
2. 2図は、内閣府推計値。各期間の四半期の平均。3. 3図は、総務省「消費者物価指数」、ESPフォーキャスト（2026年7月）により作成。シャドーは景気後退期。

4. 4図は、財務省「年次別法人企業統計調査」により作成。生産資産は、土地、土地除く有形固定資産、無形固定資産の和。

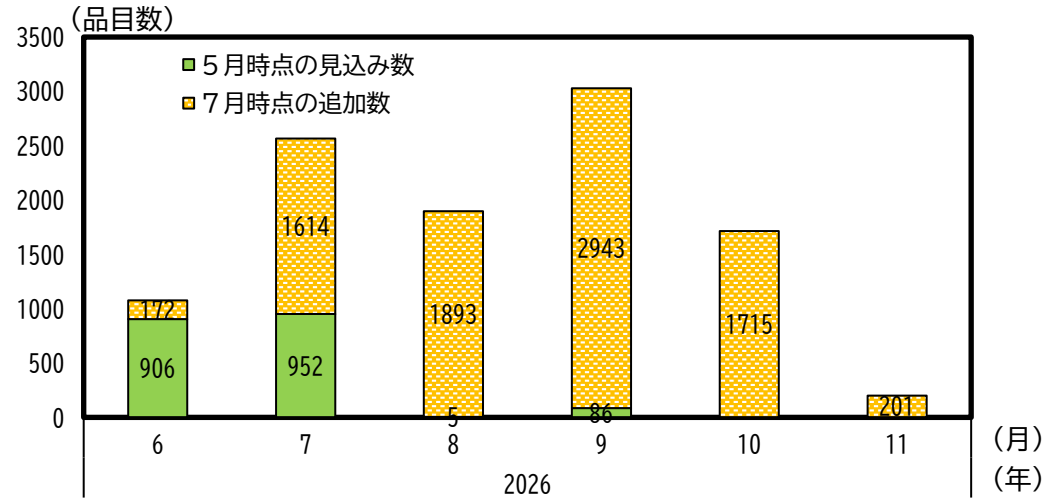
今月の指標（１） 石油製品価格の上昇と物価・経済への波及

- ◆ 本年３月以降、石油関連製品の輸入価格及び企業間取引価格は大きく上昇。ただし、他の製品への価格転嫁は限定的（１図）。食品など消費財価格への転嫁は、夏から秋にかけて、徐々に行われる可能性（２図）。
- ◆ 生産活動への影響は、代替調達の進展に伴い、石油製品の生産は底打ち。経済全体の生産活動も、輸出需要の増加もあって、底堅い動き（３図）。個人消費については、激変緩和措置の効果もあり、落込みは見られない（４図）。

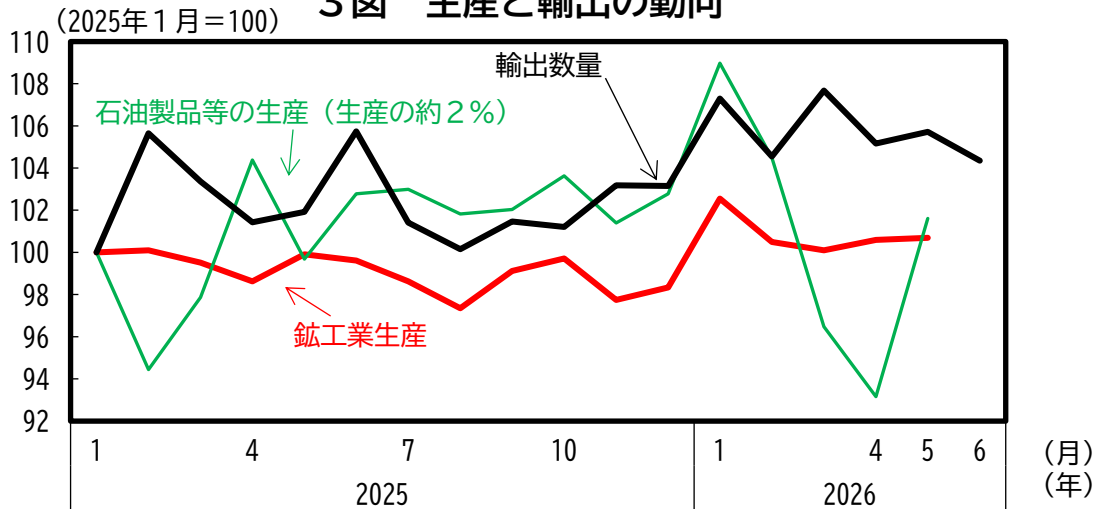
１図 本年３月以降の各種物価動向



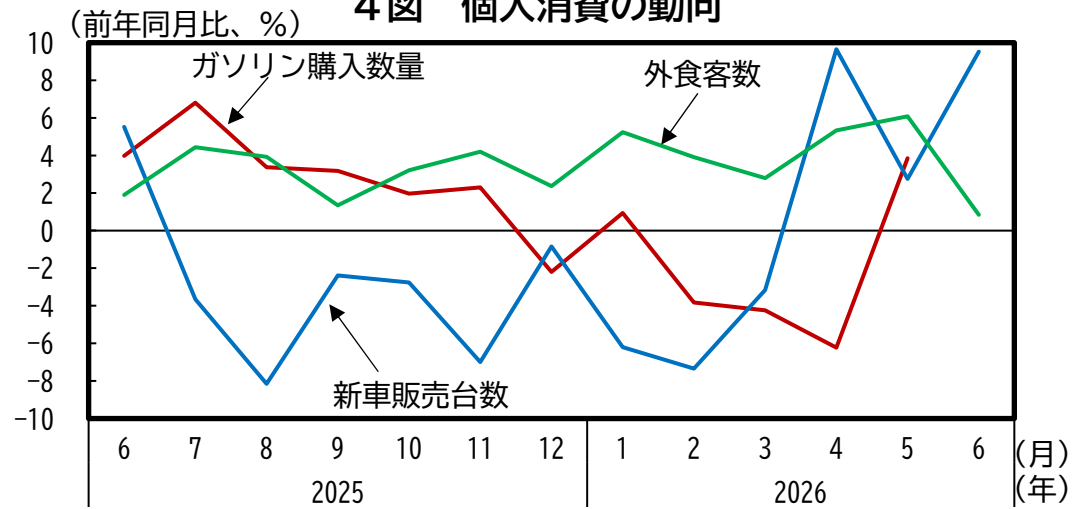
２図 食品の値上げ予定品目数



３図 生産と輸出の動向



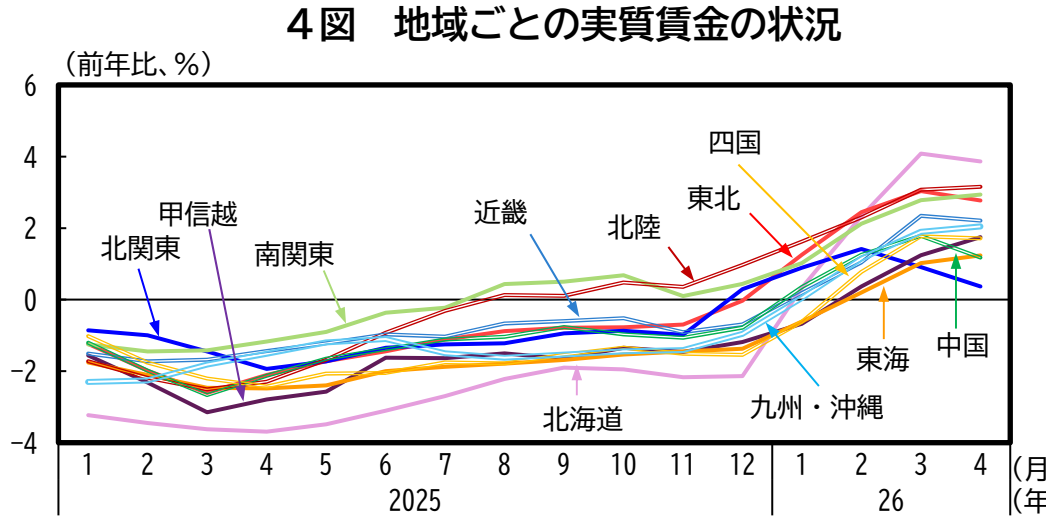
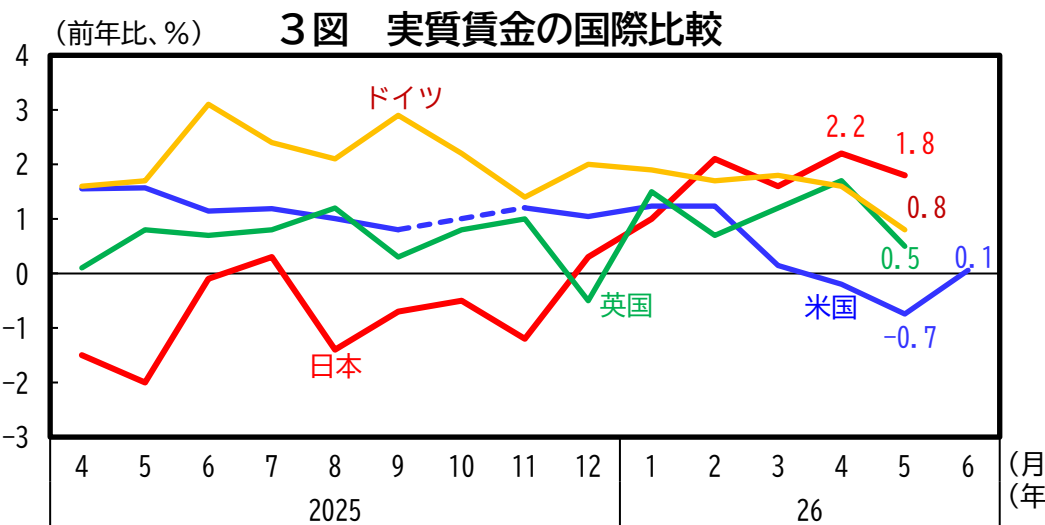
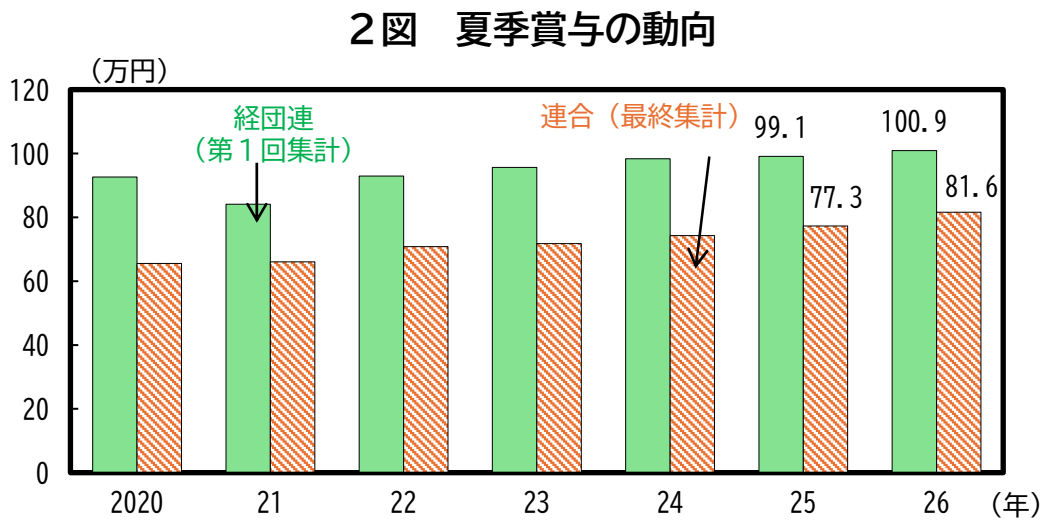
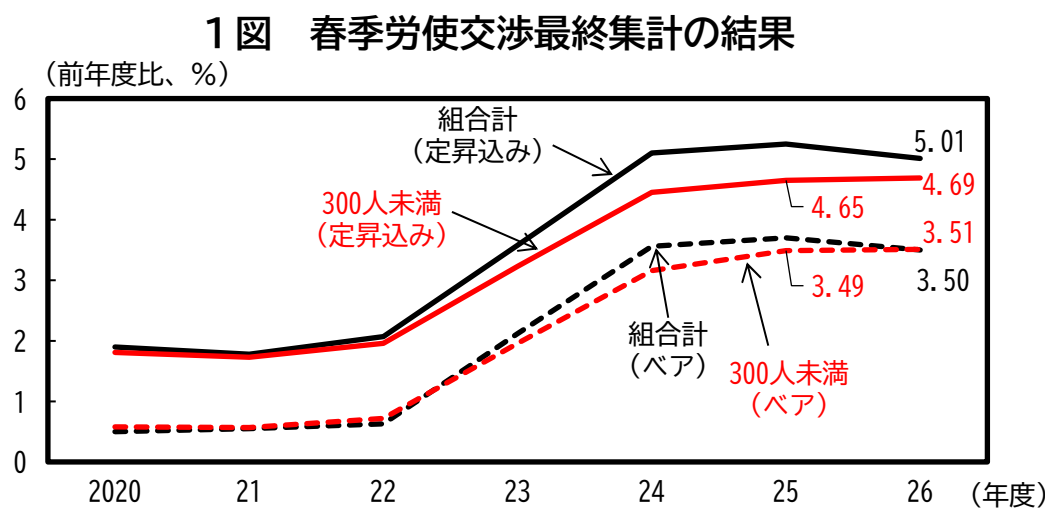
４図 個人消費の動向



(備考) 1. 1図は、総務省「消費者物価指数」、資源エネルギー庁「石油製品価格調査」、日本銀行「企業物価指数」により作成。 2. 2図は、帝国データバンク「食品主要195社」価格改定動向調査により作成。
3. 3図は、財務省「貿易統計」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。生産は季節調整値、輸出数量は内閣府による季節調整値。「石油製品等」は石油石炭産業を指す。
4. 4図は、総務省「家計調査」、日本自動車販売協会連合会「新車車種別登録台数」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売台数」、一般社団法人日本フードサービス協会資料により作成。

今月の指標（2） 春季労使交渉の結果と賃金動向

- ◆ 賃上げ率は3年連続で5%台となった。ベアも3%台半ばを継続。中小企業の賃上げ率が、年を追うごとに高まっており、賃上げに広がりが見られる（1図）。夏季賞与についても、昨年を上回る水準となる見込み（2図）。
- ◆ 日本の実質賃金は、2026年に入り、2%前後の安定した伸びが続く（3図）。賃上げの進展とガソリン価格等の激変緩和措置が効いている。地域別にみても、2026年の実質賃金は、どの地域でも概ねプラス圏内の動きとなっている（4図）。



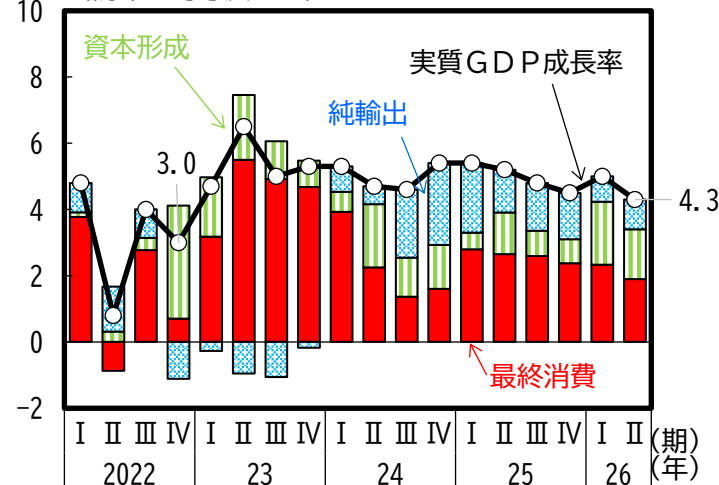
(備考) 1. 1図は、連合資料により作成。 2. 2図は、連合資料、経団連資料により作成。調査年により集計対象が異なるため、厳密な比較はできない。
3. 3図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」他各国統計により作成。日本とドイツは月給、英国は週給、米国は時給ベース。いずれも消費者物価の総合（帰属家賃を含む）で実質化している。米国の25年10月は政府閉鎖の関係でデータが欠損している。
4. 4図は、各都道府県が公表している「毎月勤労統計地方調査結果」、総務省「消費者物価指数」により作成。フルタイム労働者の所定内給与を地域別消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）によって実質化し、3か月移動平均を計算後、前年比を算出。なお、三重県のみ2026年のデータがないため除いている。

今月の指標（3） 中国経済の動向

- ◆ 中国では、2026年4－6月期の実質GDP成長率はコロナ禍以来の低い伸びとなった。不動産開発投資が引き続き大幅に減少し、民間投資も減少している中、足元では投資全体も減少。地方都市を中心に住宅価格の下落傾向も続く（1～3図）。
- ◆ 消費も弱含む一方で、輸出は増加し、生産は維持されている。アジア向けを中心に、集積回路や、EVを中心とする輸送用機械等の機械類がけん引して財輸出が増加し、貿易黒字は過去最高水準で推移している（4～6図）。

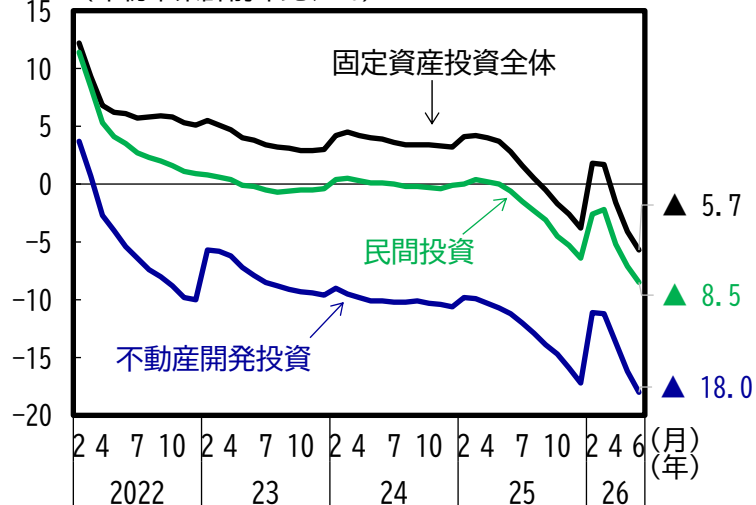
1図 実質GDP成長率

(前年比寄与度、%)



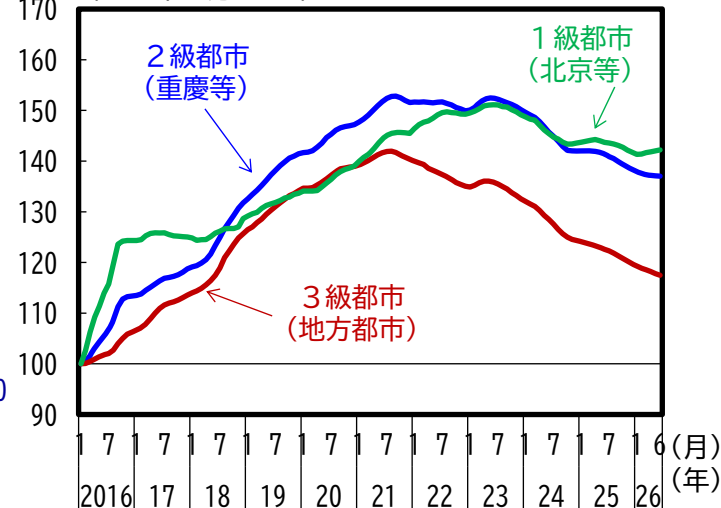
2図 名目固定資産投資

(年初来累計前年比、%)



3図 住宅価格

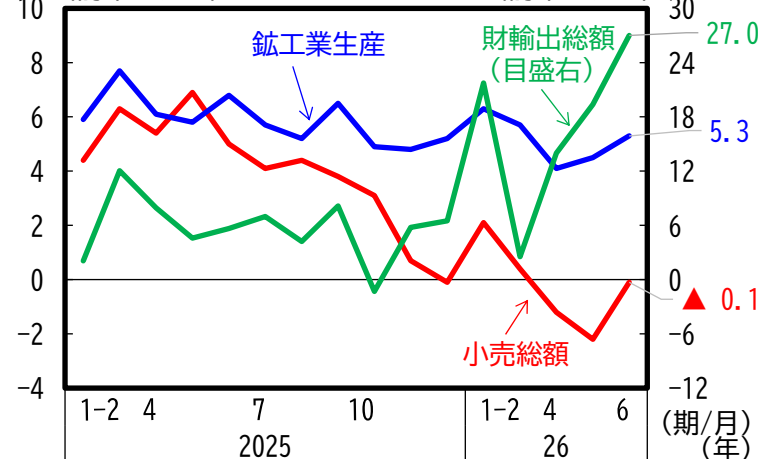
(2016年1月=100)



4図 生産・消費・輸出

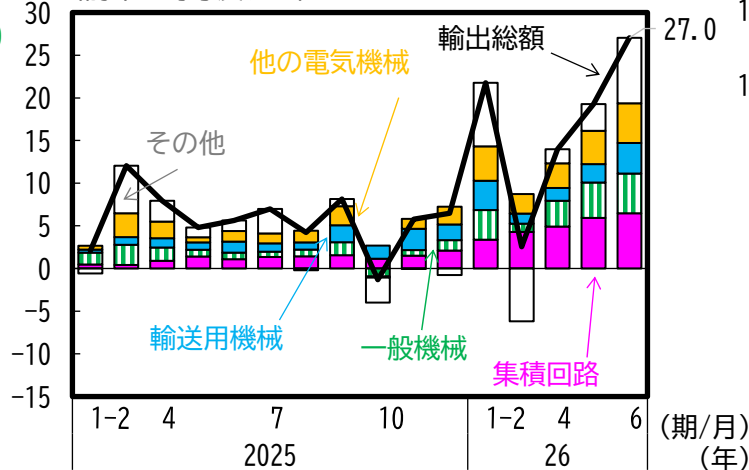
(前年比、%)

(前年比、%)



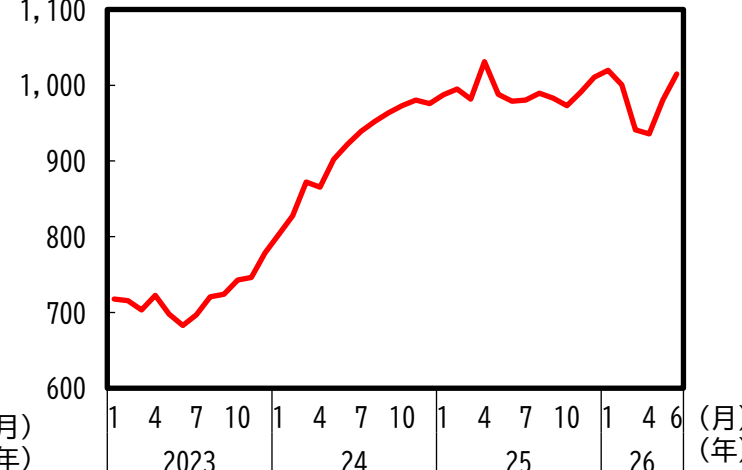
5図 財輸出

(前年比寄与度、%)



6図 貿易収支

(12か月移動平均、億ドル)



(備考) 1. 1～3図は、中国国家統計局により作成。4図は、中国国家統計局、中国海関総署により作成。小売総額は、名目小売総額を消費者物価指数(財)により簡易的に実質化したもの。

2. 5図、6図は、中国海関総署により作成。